

平成 28 年度第二次補正予算に対する討論

民進党・無所属クラブの小山展弘です。民進党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出の平成 28 年度第二次補正予算に対し反対の立場から討論を行います。

審議を通じて、安倍政権の様々な問題点が明らかになっております。

まず、政府与党が今国会で成立を強行しようとしている年金改革法案は、賃金が下がった場合には、物価が上がっても年金がカットされることが明らかになりました。我が党の井坂議員の試算によれば、10 年間で 5% 程度もの大幅な減額になる可能性があり、それにもかかわらず、法改正による年金額への影響も示されないきわめて無責任な年金カット法案であります。

また、安倍政権が検討している、要介護 1、2 の生活援助サービスの全額自己負担化は、介護離職を増やし、女性活躍推進に逆行することは明白であります。

一体、何が「介護離職ゼロを目指す」でしょうか。

加えて、安倍政権が今国会で成立を目指す「残業代ゼロ法案」は、安倍政権の「働き方改革」のお題目とは真逆の、長時間労働を助長する労働基準法の改悪そのものであり、言行不一致は甚だしいものがあります。

安倍総理、あなたがやっていることは国民生活の破壊以外の何物でもありません。今後、アベノミクスを「生活破壊ノミクス」とでも名前を変えたらいかがでしょうか。

また、審議を通じて、閣僚の資質の問題も浮き彫りになりました。

かつて「日本の核保有を国家戦略として検討すべきだ」などと述べた稲田朋美大臣は、発言を撤回することもなく、曖昧な答弁に終始するばかりでした。その上、防衛政策に関する基本的な質問に正面から答弁することができず、防衛大臣としての基本的な資質に欠けています。

自民党の悪しき体質である政治とカネの問題も、相変わらずなくなりません。先の通常国会で UR 都市機構にからむ口利き疑惑が浮上し、説明責任を果たさないまま逃げ続けた甘利大臣に加え、今国会の審議では山本幸三地方創生担当大臣の口利き疑惑まで明らかになりました。

SBS コメ価格偽装問題は TPP の影響試算の前提が変わるような大問題であるにもかかわらず、衆議院補正予算採決前には、まともな資料は出てきませんでした。

これでは「安倍政権は隠ぺい体質」、「説明責任を果たしていない」と言われても仕方ないのではないのでしょうか。

加えて、TPP 特別委員会の理事であった福井照議員が「TPP を強行採決で実現する」と述べたことは、与党のおごりと言わざるを得ません。

ちなみに、安倍総理、あなたは 2012 年の総選挙で、「TPP 断固反対」を掲げたではありませんか。それが「強行採決」とは国民を愚弄するにもほどがあります。米国大統領選挙の動向も見極めもせず、拙速に TPP 承認を求めることは明白に公約違反であり、国益に反するものであります。

東京オリンピックについては、当初 7,300 億円程度だったはずの費用がいつの間にか 3 兆円にまで膨らむ可能性が明らかになっております。東京都が払えない部分については、国の負担が増える可能性があるのに、まともな説明はありません。

経済についても、安倍政権は誠実に説明しようとはしませんでした。日本銀行は、金融政策決定会合で総括的検証と称し、2 年で前年比 2% の物価上昇目標を放棄しました。

これはアベノミクスなるものの大変更ではないでしょうか。

そもそも、第一の矢である異次元の金融緩和により、デフレマインドがインフレマインドに変わり、持っているとお金の価値が下がるので企業は投資をする、消費者は消費をする、そのことで企業収益は上がり、賃金は上昇していくと総理は説明していました。

しかし、現実には起きているのは、悪い物価上昇、実質賃金の低下による消費の低迷です。また、安倍総理は倒産件数が減ったと胸を張っていますが、自主廃業件数は過去最高の水準にあります。今年の6月、私の地元の商工会の総会の際に、自主廃業を決めた方から言われたことがあります。「廃業に至ったことは自分の経営努力がなかったと言われればそうかもしれない。しかし、こんな厳しい経済環境で、景気がいいなどと言っている安倍さんに会ったら、『現場を見に来い』と言ってやりたい」とおっしゃっていました。これが、日本経済を支えてきた、地方経済を担ってきた、中小企業の経営者の皆さんの悲痛な叫びであり、アベノミクスなるものの実態であります。

安倍総理、総理は、この悲痛な声をどう受け止めますか？

いくら統計の算出根拠を変えたり、都合の良い数字ばかり並べても、決して、実体経済はよくなっておりません

安倍総理は「こびりついたデフレマインドの払拭は簡単なことではない」として、「道半ばだ」と繰り返しますが、「もはやデフレではない」のなら、とくに、消費、投資、企業収益、賃金の全てが上向き、経済は軌道に乗っているはずですが。

安倍総理、いったいいつまで「道半ば」なのでしょう。アベノミクスなるものが「道半ば」なのではなく、根本的に間違っているのではないのでしょうか。

第三の矢とする成長戦略も中身の乏しい期待外れのものばかりです。アベノミクスなるものの失敗を認めず、経済は好調であると強弁し、一方で、世界経済にリスクがあるとして、責任を転嫁するに至っては、もはや喜劇としか言いようがありません。

都合の悪いことは、どこまで人のせいにするのでしょうか。予算委員会の答弁でも度々見られましたが、安倍総理の答弁は責任転嫁と自己正当化のオンパレードで、誠に見苦しい。

そして、残念ながら今回の補正予算に盛り込まれた経済対策は中身も筋悪です。目立つのは旧来型の大規模な公共事業ばかり。総理は以前、地方の活性化には時間がかかるから、一時的に大規模財政出動が必要と説明していました。安倍政権の誕生からすでに四年。一時的、であるはずの大規模財政出動がまだ必要というのは、アベノミクスなるものが破綻していることの何よりの証左であります。

我々民進党は、今後とも、野党第一党の使命として、安倍政権をしっかりとチェックしてまいります。

そして、日本経済を真に再生するには、国民の生活の安定による個人消費の回復とともに、今まで以上に、個人の能力発揮を促す環境を整える必要があります。これまでも、給付型奨学金の創設、保育士・介護士の給与引上げなど、「人への投資」に関する数々の具体策を提案してまいりました。

今後ともこうした提案を重ね、将来、自民党に代わって政権を担い、国民の皆様が安心して暮らせる環境、安心して働くことができる環境を守り、創造していくことをお約束申し上げます、私の討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。